

事務事業名	農地集積・集約化対策事業	所属部	農林振興部	所属課	農政課	
総合計画体系	政策名	(V)挑戦し活力を産みだすまち<産業>	所属G	農業G	課長名	熱田 勇二
	施策名	(34)農業の振興	担当者名	小林 弘典	電話番号	0854-40-1051
	目的:対象	市内の農家	意図	安全・安心な農畜産物を生産するとともに、農業所得が向上する。	(内線)	2415
	基本事業名	(098)担い手の育成	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 3 0 0 1 項 目 中事業 中事業名 0 5 2 5 3 7 農業振興総務事業 農地集積・集約化対策事業補助金		
目的:対象	農家・市民	意図	農業の担い手になる。			

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H26 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	地域における話し合い(人・農地プラン)に基づき、農地中間管理機構に農地を貸し付けて担い手への農地集積・集約化に協力する農地の出し手に対して支援を行う。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	R元年度実績 (R元年度に行った主な活動) 農地中間管理機構を活用して、民谷、曾木、大川上、宇治地区において大規模に農地集積を図った。 加えて担い手に中間管理事業の活用を促した。	R2年度計画 (R2年度に計画する主な活動) 農地中間管理機構を活用した農地集積に対し補助金を交付するとともに、農地中間管理機構を活用していない集落を中心に啓発を行い利用を促す。			
	② 活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (計画)
ア	設定件数	件	392	496	364	400
イ	設定筆数	筆	1,086	1,465	832	1,000
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (計画)	
	経営耕地のある農家	ア	経営耕地のある農家	数	3,019	3,019	3,019	3,019
		イ						
		ウ						
② 意図 (対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (計画)		
農地中間管理機構へ農用地集積を促進することにより、担い手への農地集積を図る。	ア	中間管理事業での設定件数	件	230	305	243	200	
	イ	中間管理事業での設定筆数	筆	735	1,211	660	500	
	ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (1年度決算)	② コストの推移	単位	H29年度(決算)	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(計画)	
①補助金(地域集積協力金) 12,233千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円	18,845	7,045	12,233	2,200
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円				
	事業費計 (A)	千円	18,845	7,045	12,233	2,200	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	
延べ業務時間		時間	300	300	300		
人件費計 (B)		千円	1,223	1,300	1,272		
トータルコスト(A)+(B)	千円	20,068	8,345	13,505			

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
米価下落や高齢化等により耕作しない農家が増加しており、農地中間管理機構への貸出希望農家数も増加している。 一方、借り手となる担い手は不足しているため、国は農地集積を重点課題として位置づけ、各種制度により支援を出し手に集中する政策に転換している。	国等の各種制度を活用して、農地中間管理機構への利用権設定に努めてきた。	農地中間管理機構への申出書及び添付書類を簡略化出来ないかとの声があるが、受付時の確認や農業委員会の審査において必要な書類であり、簡略化は出来ない。

事務事業名	農地集積・集約化対策事業	所属部	農林振興部	所属課	農政課
-------	--------------	-----	-------	-----	-----

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合 →		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合 →		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	農地中間管理機構の推進員と共同して市内の貸出希望農地の掘り起しを行うことにより、より一層の農地集積に繋げる余地がある。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	法令に基づいた事務であり、廃止はできない。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？			
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある *ある場合 → (具体的な手段や類似事業名)	理由		法令に基づいた事務であり、他に手段はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない			
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由		協力金の単価は法令で定められており、削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由		効率的な事務執行に努めており、削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由		市内全域の農地が対象であり、公平・公正である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		担い手への農地集積を図ることにより、農業経営の安定又は拡大と農地維持を図るため、本事業に積極的取り組み必要がある。
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
農地中間管理機構の推進員と共同して市内の貸出希望農地の掘り起しを行うことにより、より一層の農地集積に取り組んで行く。	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		